

2024年度における対策・施策の進捗状況（参考）

温室効果ガス別その他区分ごと、部門別の2030年度排出削減見込量・吸収見込量と進捗状況の評価

- 以下資料は、温室効果ガス別その他区分ごと、部門別に、それぞれの具体的な対策における2030年度の排出削減見込量・吸収見込量に応じ、円グラフ上で面積を割り当て、その上で、A～Eの進捗評価別に整理したもの。整理に用いた区分は以下①～⑦のとおり。

<温室効果ガスの排出削減対策・施策>

- ① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組
- ② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組
- ③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組
- ④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組
- ⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組
- ⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）の取組

<温室効果ガスの吸収源対策・施策>

- ⑦ 温室効果ガス吸収源対策・施策の取組

- 地球温暖化対策計画の進捗管理に当たって、温室効果ガス別その他の区分ごとの目標の達成状況等の点検は、本点検の本文

2.（3）我が国の2024年度における温室効果ガスのガス別・部門別の排出量及び

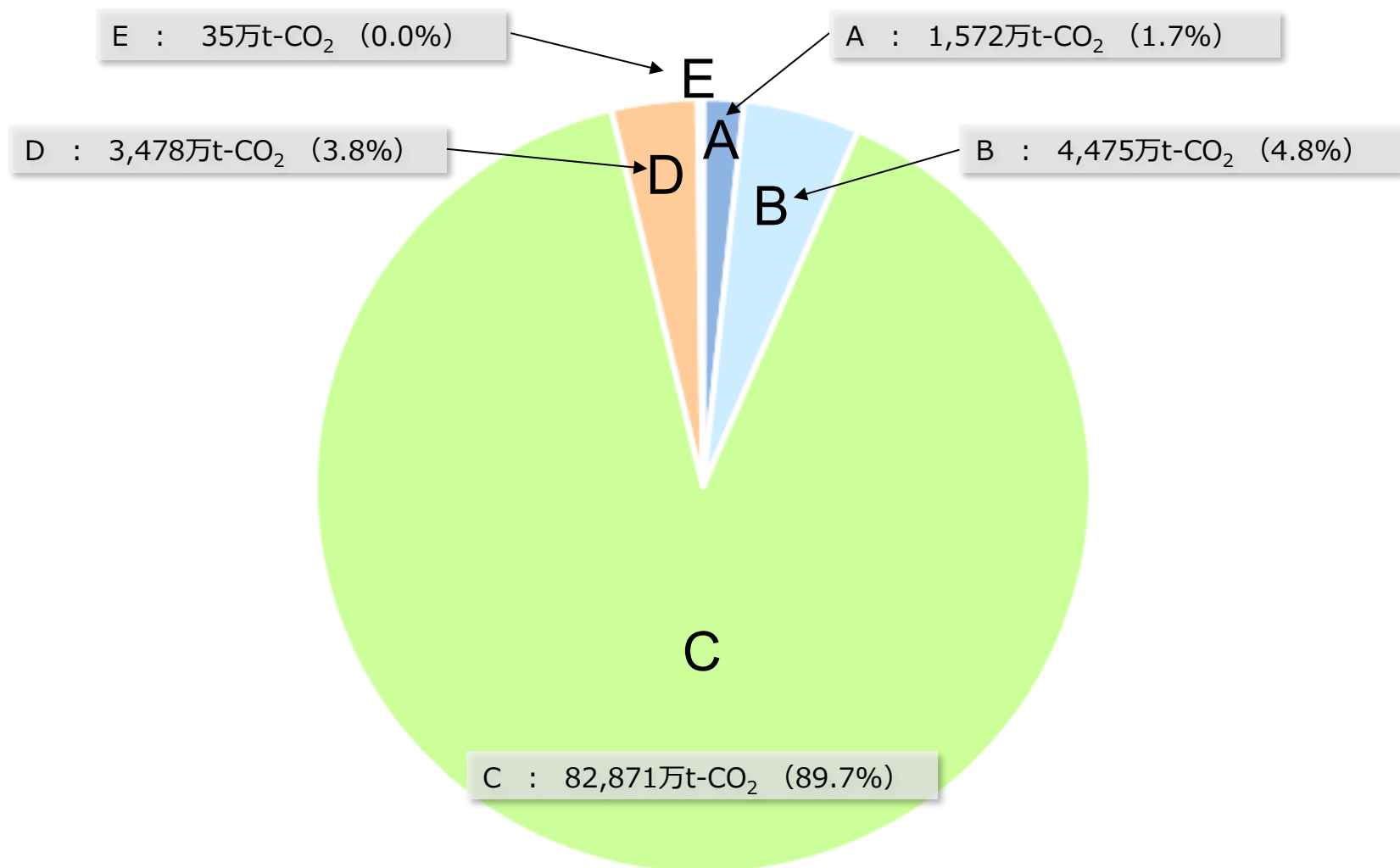
2.（4）我が国の2024年度における温室効果ガスの吸収量等

を踏まえて行うこととされている。そのため、本図をもって、各区分ごとの進捗状況を予断することはできないことに留意が必要。

- 各円グラフに記載された排出削減見込量・吸収見込量を合計した値は、同計画に記載された「温室効果ガス別の2013年度実績と、2030年度の排出量の目標・目安との差分」とは必ずしも一致しないことに留意が必要。差異が生じる主な要因は以下のとおりと考えられる。

- ・ 各円グラフ上のエネルギー起源二酸化炭素に係る排出削減見込量に関して、基本的に、①省エネルギー対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入されていること。
- ・ 各円グラフに記載された2030年度の排出削減見込量・吸収量は、「2013年度以降の経済成長等を踏まえ推計された2030年度の需要」に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

全体の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

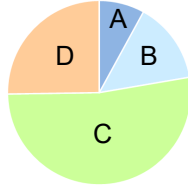


<凡例>

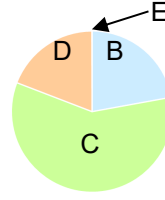
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

各部門の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

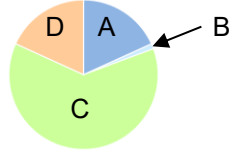
※各部門の取組の円グラフの大きさは、2030年度排出削減見込量の絶対値の大小を表している。



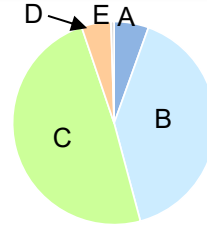
エネルギー起源二酸化炭素のうち
産業部門（製造事業者等）の取組
5,361万t-CO₂



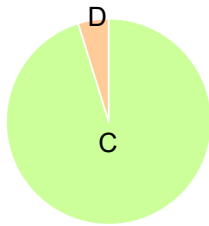
エネルギー起源二酸化炭素のうち
業務その他部門の取組
4,355万t-CO₂



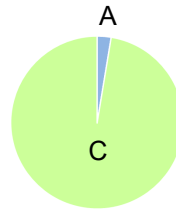
エネルギー起源二酸化炭素のうち
家庭部門の取組
3,570万t-CO₂



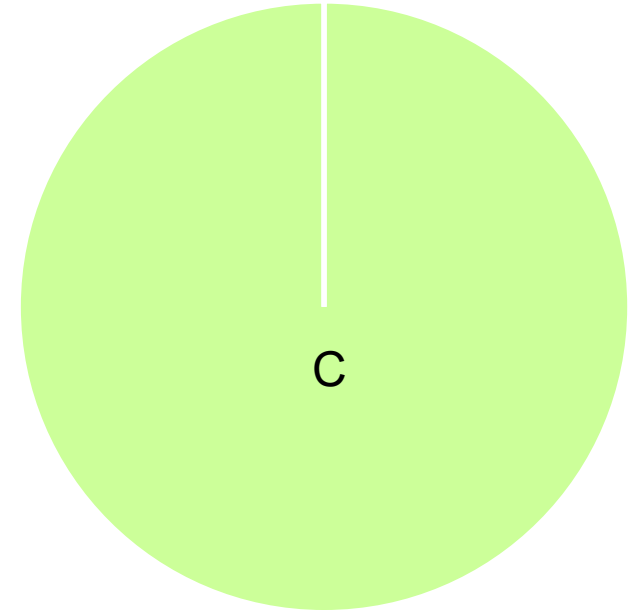
エネルギー起源二酸化炭素のうち
運輸部門の取組
6,701万t-CO₂



エネルギー起源二酸化炭素以外
(非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・
一酸化二窒素・代替フロン等4ガス)
6,773万t-CO₂



温室効果ガス吸収源対策・施策
4,774万t-CO₂



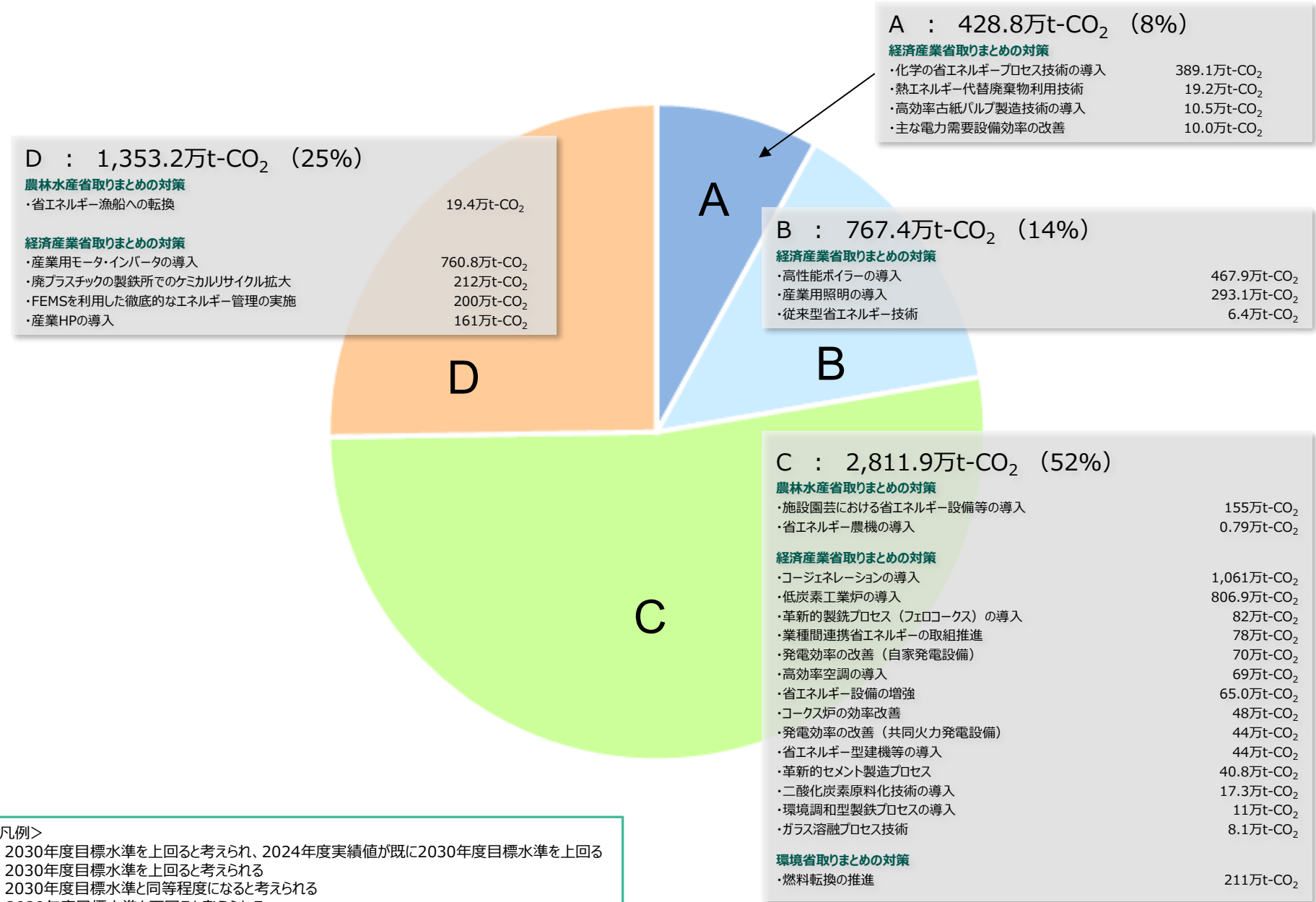
エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組
60,896万t-CO₂

<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組

（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）



<凡例>

A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る

B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる

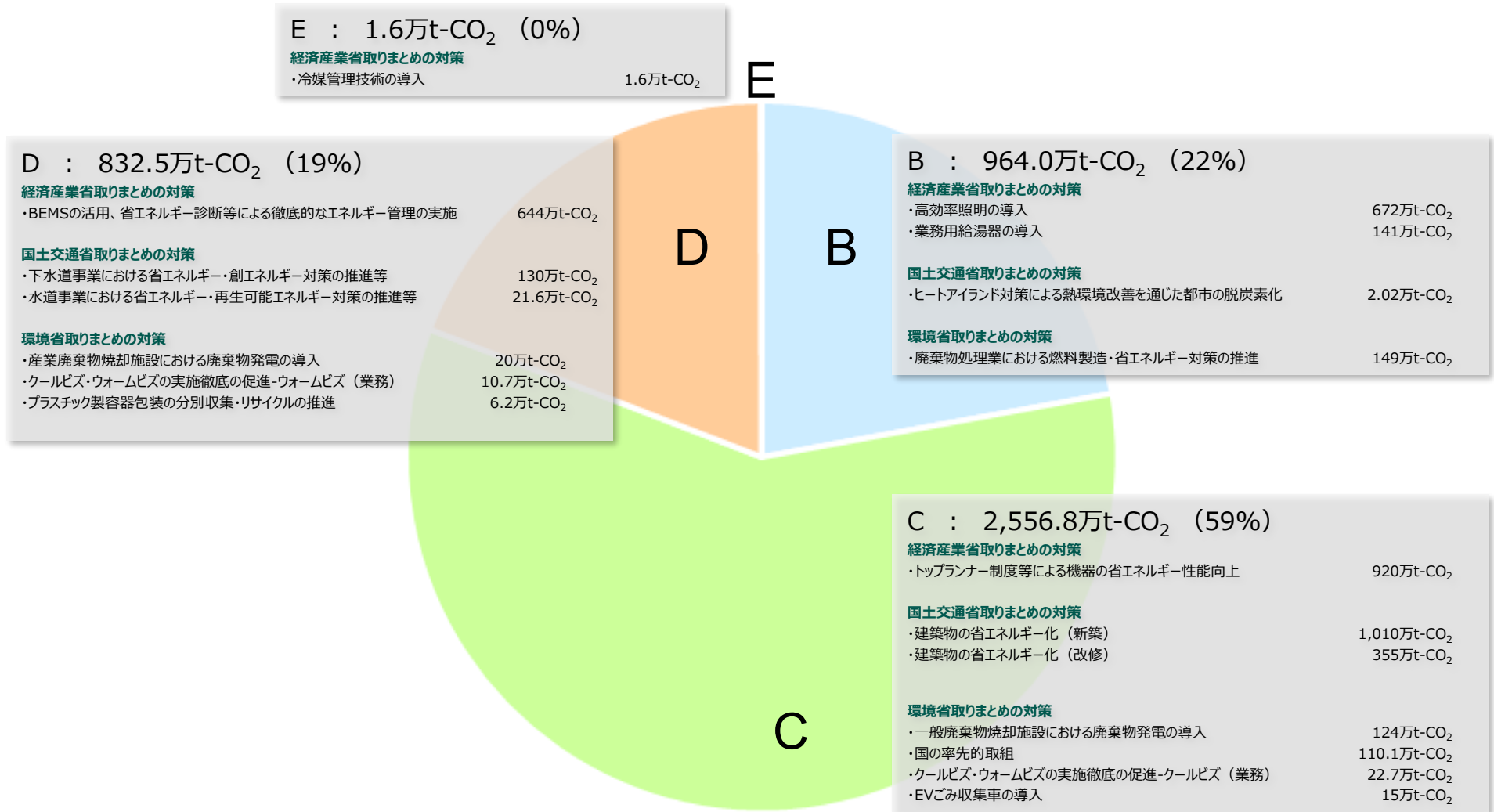
C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる

D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる

E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)

D : 650.5万t-CO₂ (18%)

経済産業省取りまとめの対策

・HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 569.1万t-CO₂

環境省取りまとめの対策

・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進-ウォームビズ (家庭) 61.5万t-CO₂

・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進-クールビズ (家庭) 15.1万t-CO₂

・家庭エコ診断 4.8万t-CO₂

A : 651万t-CO₂ (18%)

経済産業省取りまとめの対策

・高効率照明の導入 651万t-CO₂

B : 39.6万t-CO₂ (1%)

環境省取りまとめの対策

・家庭における食品ロスの削減 39.6万t-CO₂

C : 2,229.0万t-CO₂ (62%)

経済産業省取りまとめの対策

・高効率給湯器の導入 898万t-CO₂

・トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上 475.7万t-CO₂

国土交通省取りまとめの対策

・住宅の省エネルギー化 (新築) 620万t-CO₂

・住宅の省エネルギー化 (改修) 223万t-CO₂

環境省取りまとめの対策

・省エネルギー浄化槽整備の推進 (エネルギー効率の低い既存中・大型浄化槽の交換等) 7.4万t-CO₂

・省エネルギー浄化槽整備の推進 (先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の導入) 4.9万t-CO₂

<凡例>

A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る

B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる

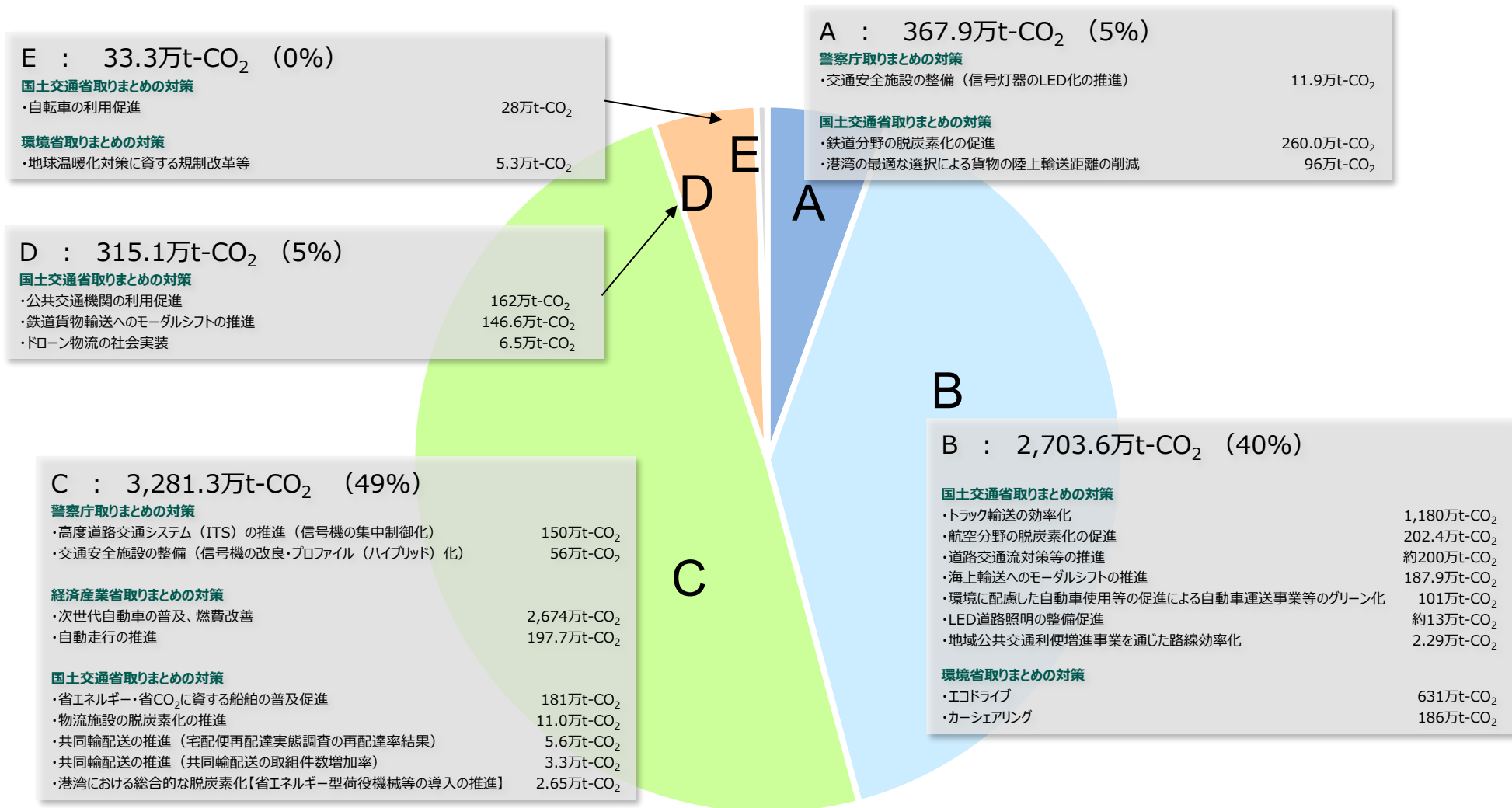
C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる

D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる

E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組

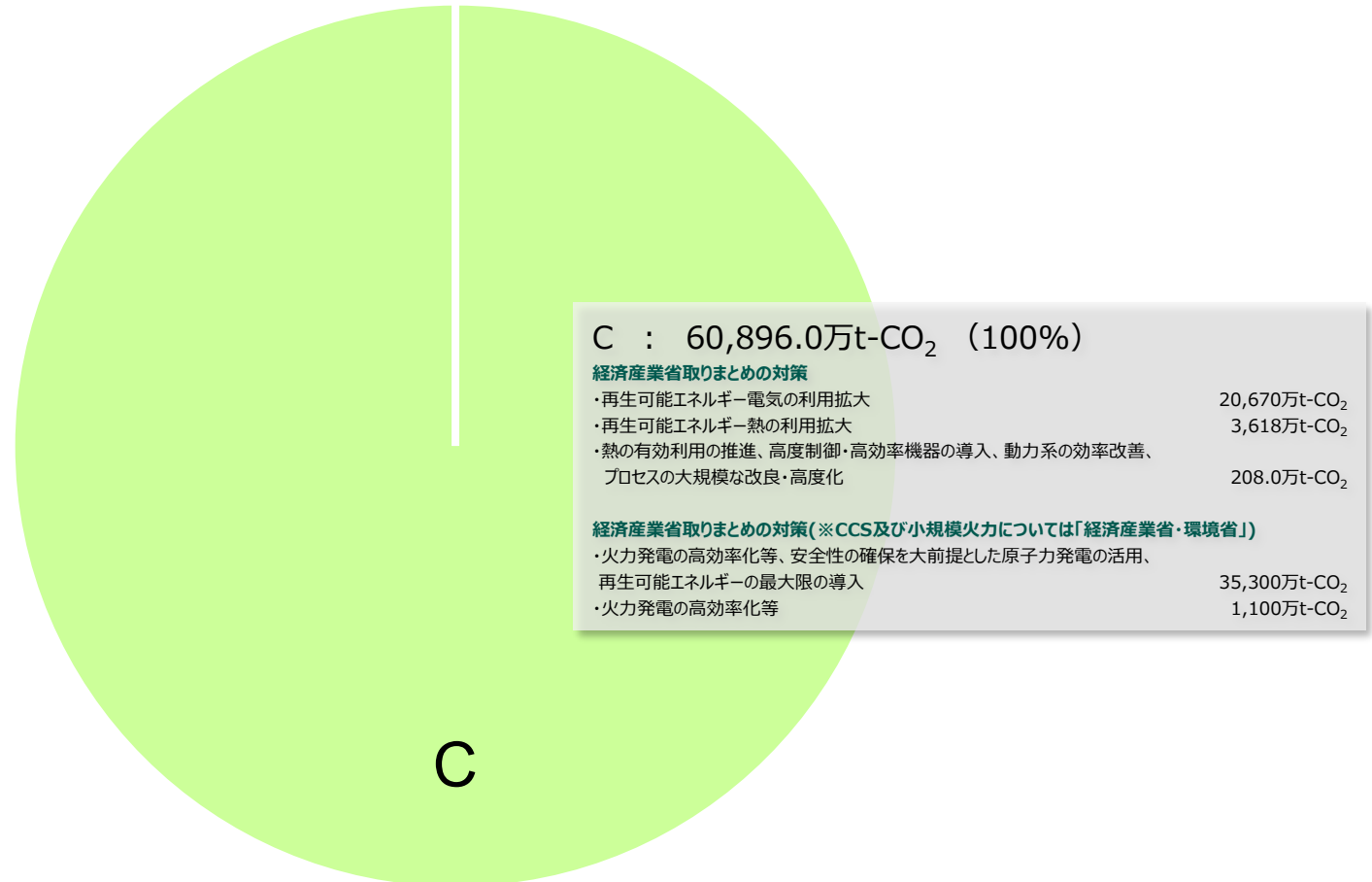
(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>
 A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
 E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組

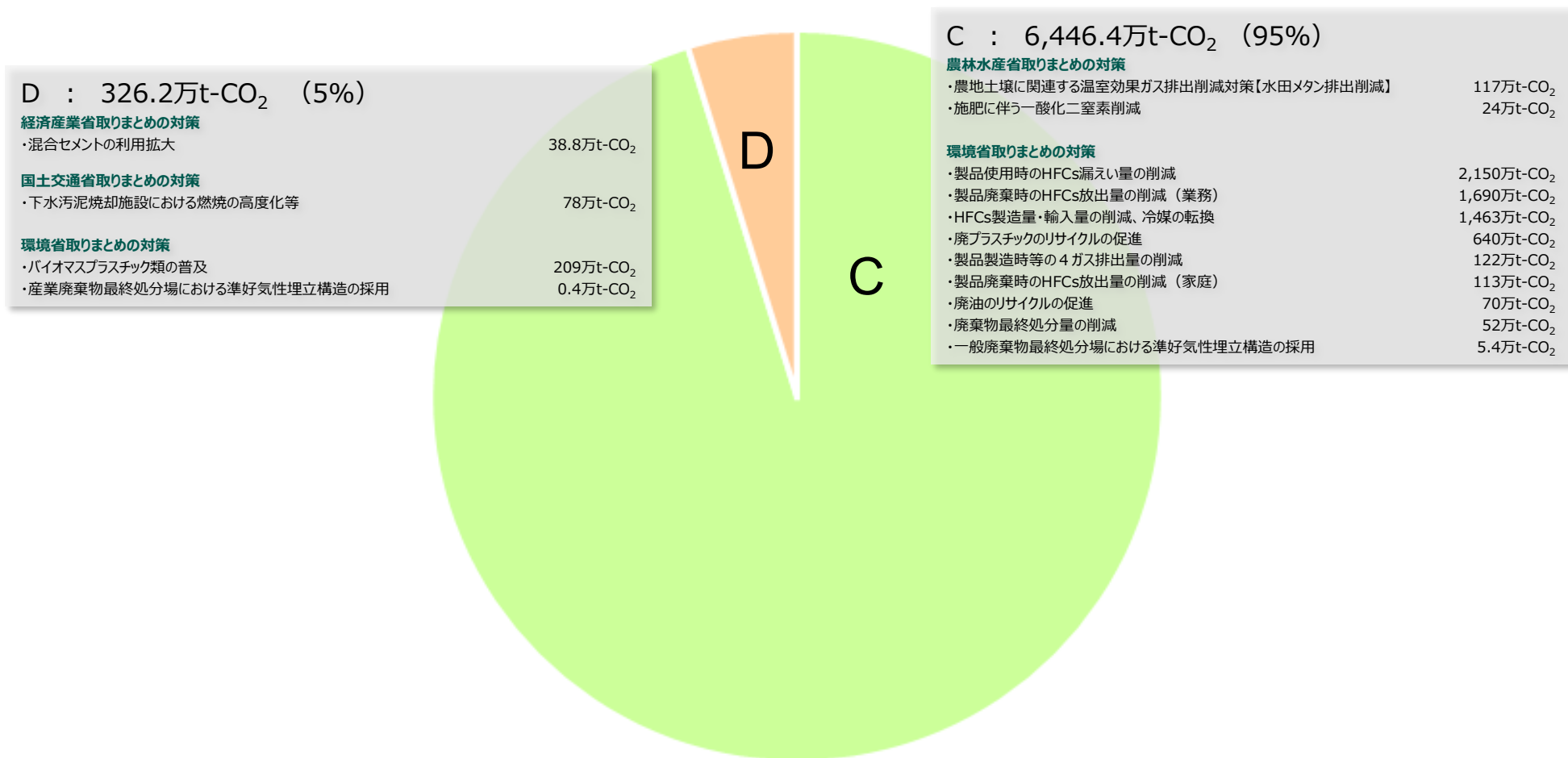
(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）の取組 （2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

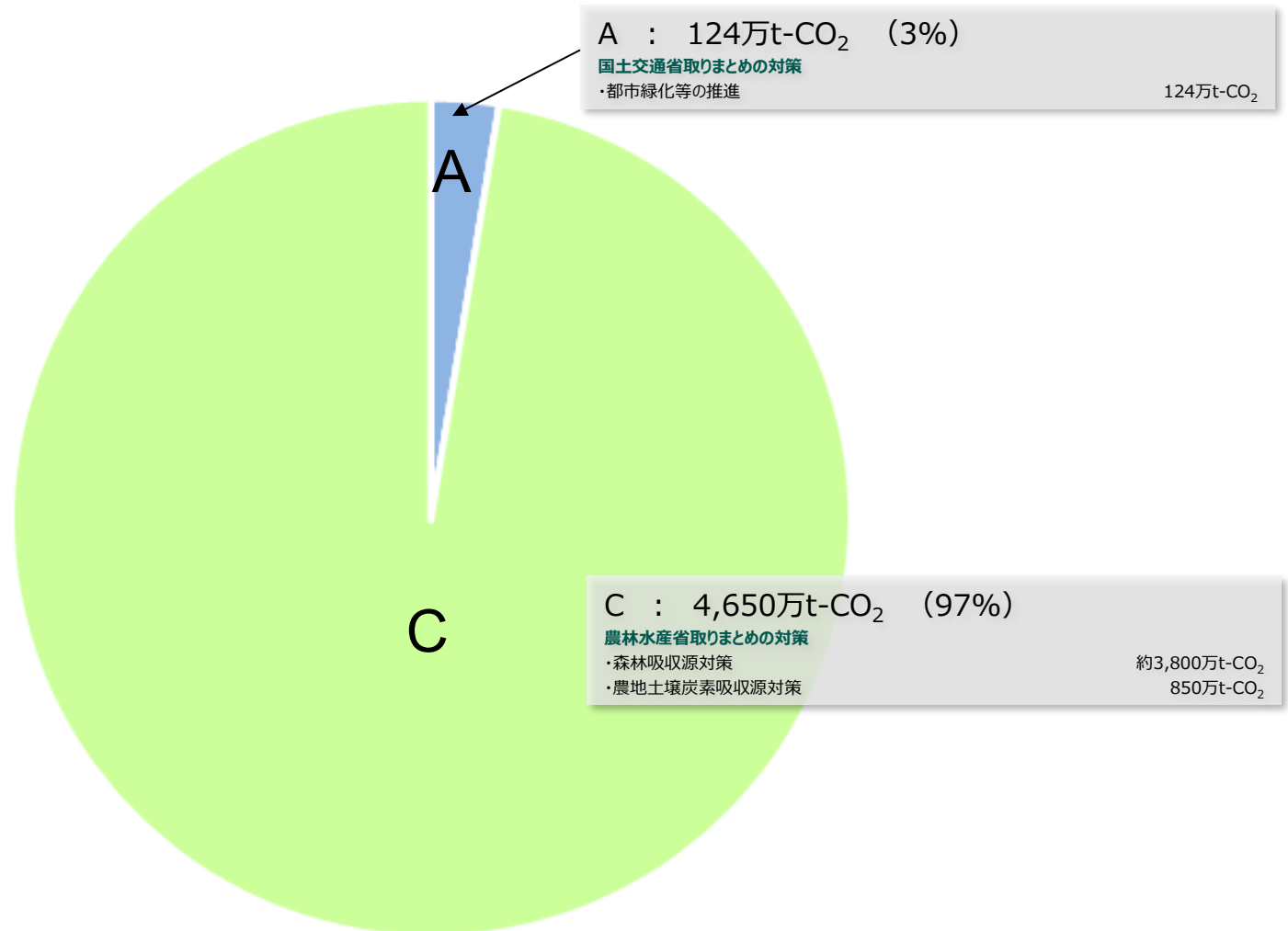


＜凡例＞

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

⑦ 温室効果ガス吸収源対策・施策の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2024年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）